



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大榎 顕也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 市川 俊 TEL 03-3248-2165
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	347,208	4.5	19,684	13.1	20,641	13.7	12,876	10.1
2024年3月期中間期	332,211	3.2	17,398	18.3	18,160	21.0	11,690	19.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 16,730百万円 (△28.7%) 2024年3月期中間期 23,463百万円 (12.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	100.81	—
2024年3月期中間期	91.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	497,600	277,947	52.9	2,061.26
2024年3月期	485,157	265,942	52.2	1,984.04

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 263,318百万円 2024年3月期 253,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2025年3月期	—	41.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	51.00	92.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2024年11月5日）公表しました「2025年3月期配当予想の修正（特別配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2 2025年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当41円00銭 特別配当10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	2.9	40,500	9.7	41,200	7.7	26,000	6.1	203.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	134,101,269株	2024年3月期	134,075,652株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	6,354,994株	2024年3月期	6,354,029株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	127,732,140株	2024年3月期中間期	127,705,109株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績等の概況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績等の概況

経営成績等の概況については、本日 (2024年11月5日) T D n e t 及び当社ウェブサイト (<https://www.nichirei.co.jp/ir/library/brief.html>) に掲載いたしました決算説明会資料に記載しておりますので、T D n e t 又は当社ウェブサイト (<https://www.nichirei.co.jp/ir/library/brief.html>) より、2025年3月期第2四半期決算説明会資料3ページから8ページの「第2四半期実績」及び25ページの「貸借対照表の増減要因」をご覧ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当社グループ全体の予想

2024年8月6日付の「2025年3月期 第1四半期 決算短信」で公表しました2025年3月期の通期の連結業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

		通期		
		予想	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	318,000	27,133	9.3
	水産	50,000	△11,601	△18.8
	畜産	68,000	△13,828	△16.9
	低温物流	276,000	18,644	7.2
	不動産	4,600	134	3.0
	その他	6,400	△382	△5.6
	調整額	△23,000	△191	—
	合計	700,000	19,908	2.9
営業利益	加工食品	21,000	3,583	20.6
	水産	1,300	708	119.7
	畜産	1,000	△43	△4.2
	低温物流	16,500	666	4.2
	不動産	1,900	240	14.5
	その他	900	△388	△30.1
	調整額	△2,100	△1,178	—
合計	40,500	3,588	9.7	
経常利益		41,200	2,944	7.7
親会社株主に帰属する当期純利益		26,000	1,504	6.1
1株当たり当期純利益 (円)		203.57		

(注) 年間の為替レートは、1米ドル154円、1ユーロ165円、1バーツ4.2円を想定しております。

② 設備投資等に関する予想

(単位：百万円)

	2025年3月期 (予想)	対前期比
設備投資等	36,800	5,516
減価償却費	25,700	1,480

注意事項

この中間決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,279	32,681
受取手形及び売掛金	105,811	104,857
商品及び製品	37,829	44,320
仕掛品	1,274	1,540
原材料及び貯蔵品	12,221	12,427
その他	13,169	12,244
貸倒引当金	△150	△164
流動資産合計	201,434	207,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,531	96,996
機械装置及び運搬具(純額)	43,965	44,679
土地	45,755	46,114
リース資産(純額)	12,935	12,277
建設仮勘定	4,479	9,079
その他(純額)	4,416	4,881
有形固定資産合計	207,084	214,029
無形固定資産		
のれん	6,906	7,568
その他	8,877	8,957
無形固定資産合計	15,783	16,526
投資その他の資産		
投資有価証券	46,858	45,050
退職給付に係る資産	38	38
繰延税金資産	2,690	3,069
その他	11,726	11,446
貸倒引当金	△459	△466
投資その他の資産合計	60,854	59,138
固定資産合計	283,723	289,693
資産合計	485,157	497,600

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,769	31,446
電子記録債務	1,570	1,049
短期借入金	6,708	6,346
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	10,643	10,086
リース債務	3,569	3,589
未払費用	40,597	37,530
未払法人税等	7,541	6,538
役員賞与引当金	234	116
その他	20,891	19,856
流動負債合計	123,525	118,561
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	24,539	30,538
リース債務	10,493	9,830
繰延税金負債	9,425	7,492
役員退職慰労引当金	57	53
退職給付に係る負債	2,208	2,218
資産除去債務	4,768	4,948
長期預り保証金	1,994	2,277
その他	2,201	3,730
固定負債合計	95,689	101,091
負債合計	219,214	219,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,563	30,608
資本剰余金	5,513	5,558
利益剰余金	203,783	211,934
自己株式	△16,856	△16,860
株主資本合計	223,003	231,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,155	17,625
繰延ヘッジ損益	2,168	△1,758
為替換算調整勘定	9,076	16,210
その他の包括利益累計額合計	30,400	32,077
非支配株主持分	12,537	14,629
純資産合計	265,942	277,947
負債純資産合計	485,157	497,600

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	332,211	347,208
売上原価	274,597	283,885
売上総利益	57,614	63,323
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,620	10,867
販売促進費	713	647
広告宣伝費	2,138	2,670
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	11,414	12,355
退職給付費用	600	594
法定福利及び厚生費	2,062	2,149
旅費交通費及び通信費	1,124	1,303
賃借料	1,244	1,321
業務委託費	2,314	2,915
研究開発費	927	1,017
その他	7,053	7,795
販売費及び一般管理費合計	40,215	43,638
営業利益	17,398	19,684
営業外収益		
受取利息	146	328
受取配当金	499	634
持分法による投資利益	390	241
その他	435	426
営業外収益合計	1,471	1,631
営業外費用		
支払利息	433	525
その他	277	149
営業外費用合計	710	674
経常利益	18,160	20,641
特別利益		
固定資産売却益	49	71
投資有価証券売却益	99	302
段階取得に係る差益	547	—
受取保険金	—	31
その他	46	105
特別利益合計	743	510
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	424	445
減損損失	164	4
損害賠償費用	205	—
事業所閉鎖損失	24	171
その他	132	127
特別損失合計	952	751
税金等調整前中間純利益	17,950	20,400
法人税等	5,765	6,158
中間純利益	12,185	14,242
非支配株主に帰属する中間純利益	494	1,365
親会社株主に帰属する中間純利益	11,690	12,876

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	12,185	14,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,333	△1,529
繰延ヘッジ損益	1,901	△3,942
為替換算調整勘定	6,159	7,604
持分法適用会社に対する持分相当額	△115	355
その他の包括利益合計	11,278	2,487
中間包括利益	23,463	16,730
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,406	14,553
非支配株主に係る中間包括利益	1,057	2,177

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,950	20,400
減価償却費	11,776	11,809
減損損失	164	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	5
受取利息及び受取配当金	△646	△962
支払利息	433	525
持分法による投資損益(△は益)	△390	△241
段階取得に係る差損益(△は益)	△547	—
固定資産売却損益(△は益)	△48	△68
固定資産除却損	424	445
事業所閉鎖損失	24	171
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	△302
売上債権の増減額(△は増加)	△3,519	3,383
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,095	△5,762
仕入債務の増減額(△は減少)	3,404	667
損害賠償費用	205	—
受取保険金	—	△31
その他	△531	△5,328
小計	25,515	24,714
利息及び配当金の受取額	784	1,091
損害賠償金の支払額	△131	—
保険金の受取額	—	31
利息の支払額	△472	△521
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,670	△5,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,025	19,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,493	△15,775
有形固定資産の売却による収入	83	111
無形固定資産の取得による支出	△906	△669
投資有価証券の取得による支出	△16	△27
投資有価証券の売却による収入	214	358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54	△137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	658	—
その他	△1,477	△902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,990	△17,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,362	△1,751
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	—	5,360
長期借入金の返済による支出	△3,572	△845
リース債務の返済による支出	△1,876	△1,848
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△3,316	△4,719
非支配株主への配当金の支払額	△4	△252
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,409	△4,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,468	3,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,093	1,779
現金及び現金同等物の期首残高	27,767	29,725
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,860	31,504

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	142,908	29,117	39,724	117,283	1,454	330,488	1,723	332,211	—	332,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	9	1,715	8,678	771	11,300	430	11,730	△11,730	—
計	143,034	29,126	41,440	125,962	2,225	341,789	2,153	343,942	△11,730	332,211
セグメント利益 又は損失(△)	7,783	152	452	8,627	815	17,832	△65	17,767	△368	17,398

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4,464百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益4,095百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	155,118	26,575	33,689	127,945	1,579	344,908	2,300	347,208	—	347,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	15	1,916	9,402	836	12,293	430	12,724	△12,724	—
計	155,240	26,590	35,606	137,348	2,415	357,202	2,730	359,932	△12,724	347,208
セグメント利益	11,075	44	629	7,516	898	20,165	364	20,530	△845	19,684

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△4,953百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益4,107百万円であります。
 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を目的としております。

2. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

- (2) 消却する株式の数
5,636,400株(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合4.20%)
- (3) 消却予定日
2024年11月13日
- (4) 消却後の発行済株式総数
128,464,869株

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- 1. 自己株式の取得を行う理由
株主還元の実現及び資本効率の向上を目的としております。
- 2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
 - (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数
3,000,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.35%)
 - (3) 取得する期間
2024年11月6日～2025年2月28日
 - (4) 取得価額の総額
10,000百万円(上限)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

- 1. 株式分割の目的
株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。
- 2. 株式分割の概要
 - (1) 分割の方法
2025年3月31日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。
 - (2) 株式分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	128,464,869株
②今回の分割により増加する株式数	128,464,869株
③株式分割後の発行済株式総数	256,929,738株
④株式分割後の発行可能株式総数	720,000,000株

 (注) 上記の株式分割前の発行済株式総数は、2024年9月30日現在の発行済株式総数から2024年11月13日に消却する自己株式の数を控除して算出しております。
 - (3) 分割の日程

①基準日公告日	2025年3月14日(予定)
②基準日	2025年3月31日(予定)
③効力発生日	2025年4月1日(予定)
 - (4) 1株当たり情報に及ぼす影響
当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	45円77銭	50円41銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下の通りであります。

(下線は変更部分を示します。)

変更前の定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3億</u> <u>6,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7億</u> <u>2,000万株</u> とする。

(3) 変更の日程

定款一部変更の効力発生日 2025年4月1日

以上